事前質問一覧　【第９次延岡市行財政改革】第２回推進委員会（R8.10.30開催）

スライド	質問タイトル ※スクリーン投影時	大綱案	実施計画案	委員名	質問内容	担当部・課室
①	**市道維持管理の包括業務委託における検討項目の追加について**	P18	No.29	木村　健一	包括業務委託による市道のパトロールと維持管理業務について、概要、現状、課題の記載については問題ないと思いますが、改善内容については包括業務委託を実施することが確定していることが前提の表現になっています。 この政策を実現するための課題解決に向けた具体的な検討内容の記載がありません。 例えば、市内全域は難しいので、対象とする路線やエリアの絞込みについての検討、係る予算規模の算出、発注方法の検討、地元事業者の参加意思確認の方法、実績のある県への聴き取り調査の実施等について検討項目を追記しては如何でしょうか。	都市建設部 土木課
②	**コミュニティセンターの管理における高齢化と人材引き継ぎの対策について**	P13	No.1	土井　裕子	コミュニティセンターの指定管理者は地区の管理運営委員会が受け持っているようですが、実際に管理をしているのは高齢者が多いように思います。この人材の引き継ぎが上手く進むような手立ては考えておられますか。	総合政策部 総合政策課
③	**市職員の計画策定における多様な議論の場について**	P13	No.3	土井　裕子	各種審議会に女性など多様な委員の選任を考えておられますが、肝心の計画を作る市職員側でも多様な人材による議論の場は作っておられるのでしょうか。	総合政策部 総合政策課
④	**道の駅を核とした地域づくりと長期滞在型施設の整備について**	P18	No.35	土井　裕子	延岡の道の駅それぞれ、周りにとても恵まれた豊かな自然があります。これらも繋げて、物産を売るだけでなく、道の駅を核としてアクティビティや、泊・食も繋げるような、地域づくりに広げるようなことはできないでしょうか。近い将来、ヨーロッパからのバカンス客に対応できる長期滞在型の宿泊施設やキャンピングカーサイトもできるようになると良いと思います。	商工観光文化部 観光戦略課
⑤	**学校再編の計画策定における意見反映基準等について**	P17	No.26	小野　寿雄	学校再編の基本構想・実施計画を策定するにあたり、アンケートや地域との意見交換の結果を、どのような基準で計画に反映するのか。また、検討委員会には、児童生徒や保護者の意見を直接反映できる仕組みを設けるのか。	教育委員会 教育政策課
⑥	**学校給食施設の方式に関する比較検証と課題把握について**	P18	No.27	小野　寿雄	給食施設の基本方針を決定するにあたり、現在の親子方式で生じている温度・食感の低下や配膳量のばらつき等の課題を把握しているのか。センター化を前提とせず、自校方式・親子方式を含め、給食の質と整備・運営費を比較検証する考えはあるのか。	教育委員会 学校支援課
⑦	**若い世代の参加促進と意見の市政反映の検証について**	P14	No.6	小野　寿雄	若い世代や子育て世代の参加促進に向けて、新たな開催方法を検討するとあるが、具体的にどのような方法を想定しているのか。また、参加者数だけでなく、寄せられた意見が実際に市政へ反映されたかを検証する仕組みは設けるのか。	総合政策部 総合政策課
⑧	**会計年度任用職員の割合が高い人員構成の評価と今後の方向性について**	指定なし	指定なし	伊東　洋之	（未来の行政組織能力をどう設計するか） 職員数の適正化に取り組まれているとのことですが、令和7年8月時点では、職員総数1,784人のうち、正職員1,136人、再任用職員65人、任期付職員9人、会計年度任用職員574人となっています。 会計年度任用職員の割合が相当程度高い状況にあると見受けられますが、この人員構成について、市としてどのように評価しているのでしょうか。 会計年度任用職員が正職員のおよそ半数に相当する人員構成は、行政組織の中長期的な能力を考えるうえで、慎重な検証が必要な水準にあるように感じます。中長期的な知識・技能の継承、人材育成、行政サービスの継続性、業務改善やDXの推進などの観点から、将来的な行政運営への影響も懸念しています。 会計年度任用職員が現在の規模で行政運営を支える状態が常態化した場合のリスクや課題をどのように認識し、その解決に向けてどのような方向性を考えておられるのでしょうか。 あわせて、第9次行財政改革大綱の計画期間終了時点において、正職員と会計年度任用職員の構成について、どのような状態を望ましい姿として想定しておられるのか。また、その実現に向けたKPIや管理指標を設定する考えはあるのか、お聞かせください。	総務部 職員課
⑨	**職員の挑戦を促す組織風土の評価と行財政改革の取組について**	指定なし	指定なし	伊東　洋之	（行政マンが誇りを持って働ける組織風土づくり） 市役所が高い生産性を発揮するためには、専門的能力の向上に加え、職員一人ひとりが高い使命感と当事者意識を持ち、前例にとらわれず主体的に挑戦できる組織風土が重要であると考えます。 また、そのような挑戦や改善の取組が適切に評価され、組織として継続的に奨励される仕組みも必要ではないでしょうか。 市当局として、現在の組織風土や職員の士気、挑戦を後押しする環境について、どのように評価しておられるのか、お聞かせください。 また、課題があると認識されている場合には、第9次行財政改革大綱の中にどのような施策として位置付け、その成果をどのような指標やKPIによって把握・評価していく考えなのか、お聞かせください。	総務部 行政改革推進課

事前質問一覧　【第９次延岡市行財政改革】第２回推進委員会（R8.10.30開催）

スライド	質問タイトル ※スクリーン投影時	大綱案	実施計画案	委員名	質問内容	担当部・課室
⑩	**行政DX推進による成果目標とKPIの設定について**	指定なし	指定なし	伊東　洋之	（行政DXを導入から成果へつなげる） 大綱案では、クラウド化、オンライン申請、電子契約、生成AI、窓口DXなど、多様なデジタル施策が掲げられています。 一方で、それらの導入によって、業務工数、処理時間、時間外勤務、市民の待ち時間等をどの程度削減し、創出した時間や人的余力を政策立案や市民対応などの高付加価値業務へどのように再配分するのか、成果の全体像が十分に見えないように感じます。 行政DXによって具体的にどのような成果を目指し、その効果をどのような指標やKPIで測定・検証していくのか、市当局のお考えをお聞かせください。	総合政策部 情報政策課
⑪	**速日の峰振興事業団の経営状況と記載の整合性について**	P18	No.31	阿部　信孝	速日の峰振興事業団について、現状欄では「4年連続で経常利益となる利益剰余金は増加している」とする一方、見込まれる効果欄では「経営損失の縮小を図る」としており、記載が整合していない。現在の経営状況はどうか。	北方総合支所 地域振興課
⑫	**戸建住宅の太陽光・蓄電池導入の課題と移住施策について**	P18	No.33	阿部　信孝	・課題は「戸建住宅における太陽光発電や蓄電池の導入が少ない」ことだが、主な原因は何か。 ・脱炭素先行地域の一ヶ岡地区では子育て支援拠点の整備計画も進んでいる。こうした地域の魅力を一体的に発信し、移住施策につなげる考えはあるか。	市民環境部 脱炭素政策室
⑬	**北浦町農業公社の新規事業案と経営健全化方針の達成見込みについて**	P18	No.34	阿部　信孝	・改善内容欄に「公益性を踏まえた新たな事業について、市と協力しながら内容を検討」とあるが、具体的な事業案はあるか。 ・公社の経営健全化方針（R4策定）は、R8年度までに売上を約964万円増やす目標（参考資料p32）だが、達成の見込みはどうか。	北浦総合支所 産業建設課
⑭	**エネオク活用による庁舎電力の再エネ化と本市の目標について**	P16	No.16	山田　敏男	別府市は、エネオクによる脱炭素化と令和７年４月以降の庁舎電力を再エネ30%としているが、本市はどのような目標を立て、実施計画について時系列にはどのように考えているか。 エネオクは、オークションの価格提示を確認後に本申込が可能であり、想定より安くない場合は辞退も可能で、辞退に伴う手数料が発生しないため、デメリットが少ないというが、標準価格の設定の基準と応じる企業の見込みについてお聞きしたい。	総合政策部 契約管理課
⑮	**太陽光発電の導入と新技術の活用およびリスク管理について**	P18	No.33	山田　敏男	太陽光発電は、脱炭素社会における再生可能エネルギーの代表格とされているが、反面、自然環境の破壊の例、先の関東地区の水害では火災発生の例もあり評価は分かれるところである。 東京都は、陸屋根の集合住宅及び戸建住宅の太陽光発電設置に補助金（例：発電出力が3.6kW以下に360,000円）を交付しているようだが、瓦屋根は改修費用を考慮すると、低コストが期待できるペロブスカイト太陽電池など、今後の技術開発の進捗状況は考慮すべきと思うが。 また、６年度資料の延岡新電力の経緯をみると、同じ轍を踏むことはないかが危惧される。	市民環境部 脱炭素政策室
⑯	**AIツールの利用基準と職員のスキルアップの線引きについて**	P18	No.36	山田　敏男	ＡＩは、良し悪しは別にして現代社会のツールとして急速に普及している現象は世界の潮流であるが、便利ではある反面一人歩きの末にハッキングといった暴走行為を引き起こすなど、その危険性なども指摘されていることから、シナリオ作成にあたって参考例としての効果は期待できるが、職員のスキルアップの面からみれば、頼りすぎるのもどうかと思う。 要は、ツールとして利用する場合の基準など線引きを明確にすべきと思うが。	総務部 行政改革推進課
⑰	**公共施設の削減状況について**	P7	No.25	白波　和郎	「平成28年3月に策定した延岡市公共施設維持管理計画では、2060年度を目標年次として、施設保有量を延床面積ベースで約30%削減する目標を設定しています。」と書かれていますが現在までに削減できた主な項目はどの様な施設がありますか？	総務部 行政改革推進課
⑱	**公共施設の延床面積の削減・増加実績及び目標に対する達成率について**	P7	No.25	白波　和郎	No1（※一つ目）の関連質問として平成28年から削減できた施設の延床面積ベースの削減面積と新たに増加した公共施設の延床面積ベースの増加面積はいくらになっていますか？ そして削減目標に対する達成率はどうなっていますか？	総務部 行政改革推進課
⑲	**公共施設維持管理費用の現状と今後の推移について**	P7	No.25	白波　和郎	公共施設の維持管理に使われる費用の現状と今後の推移予想はどうなっていますか？	総務部 行政改革推進課

事前質問一覧　【第９次延岡市行財政改革】第２回推進委員会（R8.10.30開催）

スライド	質問タイトル ※スクリーン投影時	大綱案	実施計画案	委員名	質問内容	担当部・課室
⑳	**子育て関連手続きのオンライン化の範囲と優先基準について**	P14 ～15	No.8	小野　寿雄	行政手続きのオンライン化について、保育所の入所申請など子育て関連手続きは、どの範囲までオンラインで完結できるようにするのか。また、優先的にオンライン化する手続きは、利用者の負担やニーズをどのような基準で判断するのか。	総合政策部 情報政策課
㉑	**公共施設再編の基準・工程および市民との合意形成について**	指定なし	指定なし	伊東　洋之	（人口減少下における公共施設の再編） 公共施設については、2060年度までに延床面積を約30%削減する目標が示されていますが、本大綱案における施策は、長寿命化や適正配置などの表現が中心となっています。 今後、人口規模や年齢構成、地域ごとの需要が大きく変化する中では、全ての施設を現在と同様に維持することは困難であり、施設ごとに維持、複合化、統合、廃止等の判断を行う必要があると考えます。 第9次行財政改革大綱の計画期間中に、公共施設の再編についてどの段階まで具体化し、どのような基準と工程で意思決定を進める考えでしょうか。 また、市民との合意形成をどのように図っていくのか、お聞かせください。	①総務部 行政改革推進課 ②教育委員会 教育政策課 ＋ 学校支援課
㉒	**第三セクター6団体の存続・撤退の判断基準について**	P18	No.30 ～35	阿部　信孝	第三セクター6団体について、存続か撤退かを判断する基準を示す考えはあるか。	総務部 行政改革推進課
㉓	**災害時における経済活動の維持と関係業種への啓発について**	P20	No.45	山田　敏男	市は、今後30年間のうちに南海トラフ大地震が発生する確率が高いとされている太平洋に面しており、避難場所や防災マニュアルの整備、避難訓練の実施といった緊急時への備えや防災意識の向上などに取り組まれているが、人間社会を守るためには、あらゆる分野において経済を止めないことも大切だと思う。 職員の認識はもちろん担当業務に関係する業種への啓発に努める活動が必要ではないか。	危機管理部 危機管理企画課
㉔	**業務手順書の数とリスク評価シートの整備スケジュールについて**	P16	No.15	白波　和郎	概要の最後に、「令和８年度以降は、識別したリスクを評価し対応策を策定するため、新たに「リスク評価シート」の整備を進めるとともに、「業務手順書」との継続的な整備・見直し等を予定している。」とあるが、現状の「業務手順書」が各部・各課別にどの位の数があり、今後5年間の「リスク評価シート」の整備をどの様なスケジュールで行いますか？	総務部 行政改革推進課
㉕	**審議会への市民参画と当事者の参画確保の仕組みについて**	P13	No.3	小野　寿雄	各種審議会等への多様な市民参画を進めるとあるが、委員の選任にあたり、施策の影響を直接受ける当事者の参加をどう確保するのか。特に教育・子育て関連の審議会では、現役の保護者や若い世代が計画策定の段階から参画できる仕組みを設ける考えはあるのか。	総合政策部 総合政策課
㉖	**行財政改革のアウトカム評価と施策見直しの仕組みについて**	指定なし	指定なし	伊東　洋之	（改革の実効性をどう担保するか） 大綱案には多数の取組が掲げられていますが、取組の実施件数や制度の導入状況だけでは、行財政改革によって行政サービスや組織運営が実際にどのように改善したのかを、十分に評価できないと考えます。 各施策について、実施の有無を示すアウトプット（実施したこと）だけでなく、市民満足度、業務時間、行政コスト、職員の時間外勤務、政策立案等へ再配分できた時間など、改革の効果を示すアウトカム（得られた成果）をどのように設定する考えでしょうか。 また、目標未達の取組について、原因分析を踏まえ、施策の見直し、優先順位の変更、縮小・中止などの判断をどのような仕組みで行うのか、お聞かせください。	総務部 行政改革推進課
㉗	**人口減少下のDX推進と職員数・人件費目標への反映について**	P7 P12	No.39	阿部　信孝	人口が減り続ける見込みの中、DXや生成AIで業務を効率化するという大綱の方針を、職員数や人件費の目標にどう反映させるのか。	総務部 職員課
㉘	**BCPにおける災害ボランティアの育成と組織化について**	P20	No.46	山田　敏男	これまで、福祉施設のＢＣＰ策定のサポートをしてきた経験から、災害ボランティアの必要性を強く感じるが、求められるのは、適材適所に速やかに必要な人員を投入できるかだと思う。 №45に関連するが、ＢＣＰは、①総則②平常時の対応③緊急時の対応④検証で構成されるが、ＢＣＰの基本となるのは自助・公助・共助で、その中で、共助は地域貢献や地域との連携であり、その中で災害ボランティアは重要な位置を占めることから育成と組織化は急務である。	危機管理部 災害支援課
㉙	**エネルギー調達における各課室との具体的な連携・管理について**	P16	No.16	白波　和郎	エネルギー調達の効率化及びコスト節減の課題に「施設管理部門（電力を調達している施設を所管する課室）や環境部門（市役所調達エネルギーの再生可能エネルギー化を所管する課室）など各課室との連携や調整が必要となる。」と書いてあるが、この課題をクリアーするための具体的な管理についてお聞かせください。	総合政策部 契約管理課

事前質問一覧　【第９次延岡市行財政改革】第２回推進委員会（R8.10.30開催）

スライド	質問タイトル ※スクリーン投影時	大綱案	実施計画案	委員名	質問内容	担当部・課室
㉚	**補助金の付与件数と総額について**	P17	No.21	白波　和郎	健全財政の維持の③ 補助金等の見直しに「補助金、負担金等について、翌年度予算編成等の際の事務事業評価の一環として「補助金の交付等に関する基本指針」に基づき、補助金等の見直しを検討します。」とありますが、ここで言われている補助金の付与数と補助金総額はどの程度になりますか？	総合政策部 総合政策課
㉛	**延岡市独自の継続的補助金の直近5年間の推移について**	P17	No.21	白波　和郎	上記の補助金に関しては、国や県の施策等の変化に伴い変動する補助金と延岡市独自の継続的補助金があると推定しますが、延岡市独自の継続的補助金の最近5年位の推移を教えてください。	総合政策部 総合政策課
㉜	**道路等の不具合に関する通報状況とのべレポの活用について**	P18	No.29	白波　和郎	概要に「延岡市は広大な行政区域を有し、市道管理延長は約1,457km に及ぶ。このような状況において老朽化などに起因する穴ぼこや、草木による車両通行障害などの通報が日常的に寄せられている。」とありますが、具体的な通報等はどの程度ありますか？ それと市民からの通報手段として「のべレポ」の活用状況を教えて下さい。	都市建設部 土木課
㉝	**第三セクター等の総数と黒字・赤字の割合について**	P18	指定なし	白波　和郎	第三セクター等の経営改善に「市が出資する第三セクター等の経営状況のモニタリングや事業の評価等を実施することで、持続可能な経営基盤の強化を図り、市民サービスの維持・向上に努めます。」とありますが、延岡市に関係する第三セクター等の総数とその中で黒字と赤字の割合はどうなっていますか？	総務部 行政改革推進課
㉞	**47の個別取り組みにおける年度別数値目標の明確化について**	P12	指定なし	白波　和郎	数値目標値としては、「総合計画前期基本計画で示した「主要な指標」や、第３期延岡新時代創生総合戦略で示した「KPI（重要業績評価指標）」を目指します。」とありますが、47の個別取り組みに関しての年度別数値目標を明確化されては如何でしょうか？	総務部 行政改革推進課
文書回答	**職員の業務負担軽減や財政効果の把握・評価について**	P12 P22	No.20	大倉　正道	市民満足度などの成果指標も設定されていますが、職員の業務負担軽減や財政効果などについても、今後どのように把握・評価していくことを想定されているでしょうか。	総務部 行政改革推進課
文書回答	**生成AI活用による業務効率化の成果検証について**	P18	No.36	大倉　正道	生成AI等の活用による業務効率化が期待されますが、業務時間の削減効果や、創出された時間を政策立案・市民サービスの充実などに生かした成果について、どのように把握・検証していくことを想定されているでしょうか。	総務部 行政改革推進課
文書回答	**研修成果の業務改善や課題解決への活用工夫について**	P15 P19	No.10 No.38	大倉　正道	職員研修の充実が計画されていますが、研修で得られた知識や技能を、日々の業務改善や課題解決に生かしていくために、どのような工夫が考えられているでしょうか。	総務部 行政改革推進課
文書回答	**市民協働の発展のための多様な主体との連携について**	P13 ～14	No.2 No.3 No.6	大倉　正道	市民協働の取組をさらに発展させるうえで、大学・高校・企業・市民団体など、地域の多様な人材や知的資源との連携を、政策形成や地域課題の解決に生かしていくことも考えられるのではないでしょうか。	総合政策部 総合政策課
文書回答	**公共施設等の適正化における多角的影響の把握と反映について**	P17 ～18	No.25 ～26	大倉　正道	公共施設の適正化や学校の適正規模・適正配置を進める際には、財政面の効果に加え、利用者の利便性、児童生徒の教育環境、地域コミュニティへの影響なども重要になると思いますが、こうした点をどのように把握し、判断に反映していくことを想定されているでしょうか。	①総務部 行政改革推進課 ②教育委員会 教育政策課